

地方の時代

都会から地方への人の流れが注目されています。2020年度の道府県から東京都への転入者数は、前年度に比較して46道府県すべてで減少しました。逆に、東京都からの転出者数は、ほとんどの道府県(42道府県)で前年度よりも増加しました。近隣県(神奈川県、千葉県、埼玉県)での大幅な増加が目立っていますが、長野県、静岡県、北海道など、移住先として人気が高い県でも比較的大幅な増加となりました(住民基本台帳人口移動報告)。各種アンケート調査をみても、移住を希望する人の割合は、若者を中心に大幅に増加しています。

ワクチン接種が進み、今後は「三密を避ける」という消極的な理由から移住を希望する人は大幅に減少するでしょう。しかし、テレワークの普及で場所に縛られない働き方が可能となる中、「自然豊かで生活環境がよい」、「通勤時間が短くて済む」などの理由から地方への移住を希望する人が増えています。企業の側でも、ワーケーションや本社機能の地方移転に対する関心が高まっています。

都会から地方への人の流れや、これを支えるテレワーク、DXは、アフターコロナの時代も続息の長いテーマになりそうです。そこで、本号ではワーケーションや移住、若者の地元就職、DXをとりあげています。

3年前にメディアドゥの藤田社長は「5年後、10年後に必ず地方の時代が来る」(「徳島経済」101号巻頭対談)と述べています。その読み筋通りに時代は動いているようです。ただし、移住者に選ばれるかどうかは地域の取り組みやその地域に仕事があるかどうか次第です。四国の中では移住者受入れに熱心な愛媛県西条市が(「2020年版 住みたい田舎ベストランキング」全国1位<宝島社・田舎暮らしの本>)、徳島県の中では移住者受入れに熱心で仕事もある阿南市が、それぞれ移住者を増やしてきました。

こうした中、「奇跡の田舎」と呼ばれる神山町で、2023年4月の開校を目指し、神山まるごと高専の開校準備が進められています。モノを作る力とコトを起こす力(起業家精神、アントレプレナーシップ)を兼ね備えた人材を育成し、人間の未来を変える高専を作る。この高い志が共感を呼び、多くの人を巻き込みながらプロジェクトが進められています。6月1日にクラウドファンディングが立ち上げられ、限定1000人で募集した学校作りに加わる公式メンバー「先輩」は、4日弱で1000人に達しました。資金調達額も、目標の3千万円を2日弱で突破しました。ものすごい熱量です。このプロジェクトを引っ張っているのが、神山初のサテライトオフィスを開設したSansanの寺田社長です。巻頭対談で話をうかがい、神山がシリコンバレーになる日はきっと来るに違いない、とワクワクしました。私も神山まるごと高専の「先輩」の一人として、高専立ち上げのプロセスを楽しみに見守りたいと思います。

私事になりますが、6月29日に専務理事を退任しました。4年間、大変お世話になりました。体力・気力が充実している間にやりたいことにチャレンジする機会が与えられたこと、大変ありがたく思っています。徳島ゆかりの素晴らしい方に直接親しく話をうかがうことができる巻頭対談は、毎回とても楽しみでした。仕事で大勢の方にお会いし、教えていただくことばかりでした。在職中のご厚誼に対し、心より感謝申し上げますとともに、今後とも徳島経済研究所をよろしく願い申し上げます。